

令和 5 年度 議会運営委員会行政視察報告

1. 視察日程 令和 5 年 10 月 30 日（月）～31 日（火）

2. 視察場所 愛媛県東温市役所

3. 視察参加者 杵築市議会運営委員会
委員長 藤本治郎 副委員長 坂本哲知 小春 稔 田中正治
加来 喬、泥谷 修 引率職員 河野 泰

4. 視察事項

【視察テーマ】 「オンライン委員会の導入実施に係る経緯と導入後の議会運営」について

【日 時】 10 月 30 日（月）14 時～15 時

【訪 問 先】 愛媛県東温市 東温市役所

【対 応 者】 東温市議会議長 丸山 稔

東温市議会事務局長 田中 聡司

東温市議会事務局次長 渡部 祐二

【東温市の概要】

東温市は、平成 16 年 9 月 21 日、重信町と川内町が合併し誕生。

両町は、それぞれ昭和 31 年に誕生し、恵まれた自然環境と県都松山市の至近にある地理的条件から都市近郊田園都市として発展を続けてきた。

北部に源を発する重信川が市の中央を流れ、うるおいあふれる水辺空間に恵まれるとともに南部の皿ヶ嶺連峰県立自然公園は、東部の霊峰石鎚山系と連なり、豊かな自然と渓谷美に恵まれています。

近年では、道路交通網の整備が進む中、松山自動車道川内インターチェンジ周辺への企業の進出や大型ショッピングセンター等の立地により活気あふれるまちとして躍進しています。

【視察内容】

① オンライン委員会の導入実施に係る経緯について

○オンライン委員会の導入の経緯について、東温市議会 田中事務局長から下記の通り説明を受けました。（詳細は略）

- ・R2. 4月、総務省が「新型コロナウイルス感染症対策に係る地方公共団体における議会の委員会の開催方法について」を発出。
- ・R3. 3「東温市デジタルマスタープラン」を策定。
議会分野における検討課題として、
 - ①議会出席者全員へのタブレット端末の貸与
 - ②紙資料のデジタル化等、議員との情報共有におけるデジタル技術の活用の2点があげられた。
- ・R3. 12. 23 12月議会でデジタル化推進特別委員会を設置
- ・R4. 01. 21～R4. 03. 16の期間で、特別委員会及び議会運営委員会、議員全員協議会を開催し、オンライン会議システムにより委員が委員会の会議に出席できるよう「議会基本条例」「会議規則」「委員会条例」の一部改正等について協議を重ね、R4. 03. 17 本会議に議案を上程し、全員賛成で可決。

【意見交換】

【質問】導入後の運用状況について・・・

【回答】オンラインでの開催方法等、必要な事項については、現在のところ未策定。
今後、議会運営委員会等で、要綱・規定・申し合わせ事項等について協議し、開会に必要なについて、策定予定。

【質問】導入に向けて必要な事務的作業は・・・

【回答】主に例規の整備。議会委員会条例・議会会議規則を令和4年3月議会で改正し、議会基本条例を同9月議会で改正した。
その他、機器等の整備関係では、オンライン会議システムの導入業者の選定、会議用のマイク・スピーカー一式、議場等無線LANの導入、WEBカメラの整備等を行った。

【質問】条例等の整備後、実際の運用はありますか

【回答】各常任委員会、全員協議会、議会運営委員会等があるが、過去に2名が届け出を出して行った。（議会運営委員会、予算委員会）

【質問】自宅でのオンラインで出席する場合は、どうなるのか

【回答】届出を行った議員に事務局からWEB会議参加用のパスワードをメールで送信する。議員本人がタブレットにパスワードを入力しWEBにより委員会に参加できる。

【質問】導入のきっかけは何かありましたか

【回答】平成元年ごろから、議会へのタブレットの導入を検討していましたが、新型コロナウイルス感染症対策交付金の活用が可能となり、ちょうど整備の時期がタイミングよく重なった。

【所 見】

「オンライン委員会」を導入している、愛媛県東温市市議会のお話を聞きました。

大分県内でも委員会条例、会議規則等の改正を行い、実施可能な自治体はありますが、運用としては少ないようです。

現在、杵築市では議会会議規則第2条で、会議の欠席の届出事項を規定しているが、災害などの緊急時の対応をはじめ、迅速に対応出来る体制づくりとしてオンラインによる議会参加の環境整備の必要性が感じられた。

また、会議欠席の届出事項に該当した場合で委員会の開催場所への参集が不可能であっても、自宅等により参加が可能な場合もあり、オンライン等による委員会への参加が可能な環境を整備することで、より多くの委員による審議を行うことが出来るなど、議会の活性化も図られる。

以上のことを踏まえ、杵築市においても、県内他市の状況を把握しながら、まずは条例・会議規則等の改正及び必要となる機械機器等の環境整備についても協議を開始する必要があると思います。